

公募公告

令和8年8月6日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

研究開発推進部長 川西 智弘

(住所) 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地1

下記のとおり公募します。

1. 公募に付する事項

(1) 件 名

解析的インベントリ推算方法の運用性向上に関する研究

(2) 内 容

別添実施計画書のとおり

(3) 履行期限

令和10年1月31日

2. 公募に参加する者に必要な資格に関する事項

(1) 公募参加資格

国もしくは機構の競争参加資格を有すると認められた者とする。なお、機構の競争参加資格の認定を受けていない者であっても、参加意思確認書を提出することができるが、その者が応募要件を満たすと認められ、競争的契約手続きに移行した場合に技術提案書等を提出するためには、技術提案書等の提出時まで、当該資格の認定を受ける必要がある。

(2) 公募に参加できない者

競争に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。資格審査申請書及びその添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者等。

過去3年間で情報管理の不備を理由に当機構から取引停止を受けている者。

3. 応募要件

- (1) 福島第一原子力発電所の廃棄物のインベントリを、解析的インベントリ推算手法により導出する知見や技術を有すること。
- (2) 解析的インベントリ推算手法における核種移行割合等の更新や、インベントリの再計算を容易に実施可能とするシステムを構築するための知見を有していること。

4. 応募要件等を満たす意思表示

本公募に参加を希望する者は、3項に示す応募要件を満たすことを証明する資料を参加意思確認書に添付の上、以下の期限までに「6. 連絡先」まで、持参又は郵送（書類書留郵便等の配達の記録が残るものに限る）により、提出すること。

上述の資料の様式は自由とするが、応募者の組織として意思決定が確認できる書類とする。

応募要件を満たす者があった場合には、機構は、応募要件の遂行能力を確認し、確認結果を書面にて通知する。

期限：令和8年8月17日（月）必着（郵送による場合も同様とする）

5. 備考

- (1) 応募がなかった場合には、特定の者と随意契約を行う。
- (2) 応募があった場合で、かつ確認の結果合格者があった場合には、一般競争入札（総合評価落札方式）により決定することとなる。その場合には別途公告する。
- (3) 手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

6. 連絡先

〒319-1112 茨城県那珂郡東海村大字村松4番地49

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

研究開発推進部 研究協力課 長谷川 瑞紀

TEL：080-4923-4152

実施計画書

1. 委託研究題目

「解析的インベントリ推算方法の運用性向上に関する研究」

2. 委託研究の目的

本件は、「令和 8 年度開始廃炉・汚染水・処理水対策事業費補助金(固体廃棄物の処理・処分にに関する研究開発)」を実施する一環として行う研究である。東京電力ホールディングス福島第一原子力発電所の事故に由来する放射性核種で汚染された廃棄物(福島第一事故廃棄物)については、廃棄物試料の分析値の蓄積や、廃棄物の分類の更新が進んでいる。本研究では、これに対応するため、解析的インベントリ推算方法の適用性向上を目的として、インベントリの更新を容易に実施可能とするシステムを検討する。

3. 委託研究の範囲

- (1) 解析的インベントリ推算方法のシステム化
- (2) システムを用いたインベントリ推算と結果の処理・処分等の技術開発への提供
- (3) 成果報告書の作成

4. 委託研究の内容

(1) 解析的インベントリ推算方法のシステム化

解析的なインベントリの推算に関して、廃炉作業や研究開発の進捗に伴う分析値の蓄積や廃棄物分類の更新等の情報が蓄積する見込みであることから、核種移行パラメータ等の更新やインベントリの再計算を可能とする容易に実施可能とするシステムを検討する。具体的には、統計分析ソフトウェア R や汎用モンテカルロ計算コード GoldSim Player を使用し、各廃棄物の核種インベントリ推算フローを可視化して、炉内インベントリ・気中放出割合・滞留水移行割合等の更新パラメータを入力とした計算ツールとして構築するとともに、システムのユーザーマニュアルを作成する。検討に当たっては、既存のデータベース(分析値データベース FRAnDLi、分析試料データベース SampleBase)との連携等、根拠データのトレーサビリティに留意する。

(2) システムを用いたインベントリ推算と結果の処理・処分等の技術開発への提供

上記(1)で構築したシステムによって、福島第一事故廃棄物のインベントリ推算結果を更新する。併せて、処理・処分等の技術開発に対して、統計論的なインベントリ推算結果を提示する方法を検討する。

また、核種移行パラメータ等の更新やインベントリの再計算を通じて、汚染プロセスの整理や不確実性の低減に係る課題を抽出する。

(3) 成果報告書の作成

本件で実施した(1)～(2)の作業内容を取りまとめた成果報告書を作成する。
成果報告書の提出部数・提出期限などは「別紙 1」に示すとおりである。

5. 実施場所

受託者側実施施設

6. 研究期間

契約締結日～令和 10 年 1 月 31 日

7. 受託者側実施責任者

契約締結時に決定する。

8. 委託者側実施責任者

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
福島廃炉安全工学研究所 廃炉環境国際共同研究センター
廃炉システムグループ グループリーダー 永石隆二

9. グリーン購入法の推進

グリーン購入法の基本方針に従って、以下について記載してください。

- (1) 本契約においてグリーン購入法に適用する環境物品が発生する場合はそれを採用することとする。
- (2) 本仕様に定める提出図書(納入印刷物)においては、グリーン購入法に該当するためその基準を満たしたものであること。

10. 特記事項

(1) 本添付書類

- ・ 提出書類一覧表(別紙1)
- ・ 貸与物件表 (別紙2)

(別紙1)

提出書類一覧表

提出書類	提出期限	提出先	部数	備考
最終報告書	研究期間終了時	研究開発推進部 研究協力課	1 部	電子データ ファイル 1 式 ¹⁾
中間報告書	令和 9 年 1 月 29 日	同上	1 部	電子データ ファイル 1 式 ¹⁾
研究計画書	契約締結後速やかに	福島廃炉安全工 学研究所 廃炉 環境国際共同研 究センター 廃 炉システムグル ープ	1 部	電子データ ファイル 1 式
打合せ議事録	打合せ実施後速やかに	同上	1 部	電子データ ファイル 1 式

- 1) 報告書については、電子データファイル 1 式を提出すること。なお、提出する電子データはそれぞれ PDF ファイル 1 式と Word、Excel 等の加工可能なファイル 1 式の 2 種類を電子媒体に格納したものとする。

貸与物件表（別紙2）

	品名・仕様	数量	引渡し場所
	SampleBase 情報	1 式	委託者指定場所
	経済産業省補助事業「令和 6 年度開始 廃炉・汚染水対策事業費補助金（固体廃棄物の処理・処分に関する研究開発）」最終報告書、PDF ファイル	1 式	同上
	経済産業省補助事業「令和 4 年度開始 廃炉・汚染水対策事業費補助金（固体廃棄物の処理・処分に関する研究開発）」最終報告書、PDF ファイル	1 式	同上
	経済産業省補助事業「令和 3 年度開始 廃炉・汚染水対策事業費補助金（固体廃棄物の処理・処分に関する研究開発）」最終報告書、PDF ファイル	1 式	同上
	経済産業省補助事業「平成 30 年度補正予算 廃炉・汚染水対策事業費補助金（固体廃棄物の処理・処分に関する研究開発）」最終報告書、PDF ファイル	1 式	同上
	経済産業省補助事業「平成 30 年度補正予算 廃炉・汚染水対策事業費補助金（固体廃棄物の処理・処分に関する研究開発）」中間報告書、PDF ファイル	1 式	同上
	経済産業省補助事業「平成 28 年度補正予算 廃炉・汚染水対策事業費補助金（固体廃棄物の処理・処分に関する研究開発）」中間および最終報告書、PDF ファイル	1 式	同上
	経済産業省補助事業「平成 26 年度補正予算 廃炉・汚染水対策事業費補助金（固体廃棄物の処理・処分に関する研究開発）」中間および最終報告書、PDF ファイル	1 式	同上
	経済産業省補助事業「平成 25 年度補正予算 廃炉・汚染水対策事業費補助金（事故廃棄物処理・処分技術の開発）」研究報告書、PDF ファイル	1 式	同上
	経済産業省委託事業「平成 25 年度発電用原子炉等廃炉・安全技術基盤整備事業（事故廃棄物処理・処分概念構築に係る技術検討調査）」報告書、PDF ファイル	1 式	同上